

東みよし町 事務事業評価シート

評価年度	令和5年度	事業年度	令和4年度
------	-------	------	-------

1 事務事業の概要

事務事業名	国土調査 地籍調査事業		整理番号	1310-001		
第2次 総合計画体系	政策目標	5 快適で便利なまち	担当部署	建設課		
	分野別施策	4 移住・定住の推進	所属長	末内 良明		
	主な施策	3 地籍調査事業の推進	電話番号	79-5344		
根拠法令等	国土調査法 国土調査法施行令 地籍調査作業規程準則					
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 町直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 補助金等	
事業継続年数	事業開始年度	平成3年度	<input type="checkbox"/> 5年以内	<input type="checkbox"/> 6年～10年	<input type="checkbox"/> 11年～20年	<input checked="" type="checkbox"/> 21年以上

2 事務事業の目的・内容・成果

事務事業の対象 <small>具体的に誰(なに)を</small>	前半工程(現地調査・測量)・・・毛田14・毛田15・前山4 後半工程(地籍測定・地籍図作成)・・・西庄7・毛田13・前山3	対象者	調査面積 1.34km ²
事務事業の目的 <small>どのような状態にしたいのか</small>	法務局備え付け公図は、明治初期に作成されたものが基であり、土地の境界が不明確で、測量も正確なのが実態である。地籍調査では、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目の調査と境界及び地積に関する測量を行い、その結果に基づき地籍図及び地籍簿を作成する。		
事務事業の内容 <small>どのような方法・手段で 事務事業を行ったか</small>	<p>地籍調査は、次の工程により事業を遂行している。</p> <p>【前半工程】 A工程(事業計画・事務手続)→B工程(事業準備)→C工程(地籍図根三角測量)→D工程(地籍図根多角測量)→E工程(一筆地調査)→FⅠ工程(細部図根測量)→FⅡ-1工程(一筆地測量)</p> <p>【後半工程】 FⅡ-2(原図作成)→G工程(地積測定)→H工程(地籍図及び地籍簿の作成・閲覧)</p> <p>【進捗率:56.31%(令和4年度末)】</p>		
事務事業の成果 <small>結果・実績はどうか</small>	<p>地籍調査では、土地の所有・利用関係を明らかにし、地籍の明確化を図ることで、土地行政諸般の基礎資料を作成することが可能となる。</p> <p>その成果は、●土地取引の円滑化・登記手続の簡素化●土地に関する紛争防止●公共事業の効率化・まちづくりへの活用●災害復旧・復興事業の迅速な実施●課税の公平化など、土地の適正な利用に資する。</p>		
特記事項	平成26年度実施分より2項委託(国土調査法第10条第2項)を実施		

3 事業費の推移と評価対象年度経費

	令和3年度		令和4年度(評価対象年度)		令和5年度(見込)	
事業費【(a)～(e)の合計】	151,184,956	うち繰越分↓ 58,368,000	76,231,997	うち繰越分↓ 0	98,012,000	うち繰越分↓ 0
財源内訳	国庫支出金(a)	うち繰越分↓		うち繰越分↓		うち繰越分↓
	県支出金(b)	84,906,000	うち繰越分↓ 44,286,000	37,537,500	うち繰越分↓	54,112,000
	地方債(c)		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	その他(d)		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	うち受益者負担		うち繰越分↓		うち繰越分↓	
	一般財源(e)	66,278,956	うち繰越分↓ 14,082,000	38,694,497	うち繰越分↓	43,900,000
特定財源の名称・金額	地籍調査事業補助金 37,537,500円					
令和4年度 経費の内訳 <small>事務事業に係る経費の詳細</small>	予算科目(歳出区分) 会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 7 国土調査費 目 1 国土調査総務費 職員手当等 22,340,538円 報酬(推進委員) 1,170,000円 需用費 386,571円 役務費 342,538円 委託料 50,426,200円 使用料及び賃貸料 1,498,150円 負担金、補助及び交付金 68,000円					
備考	県支出金 37,537,500円(内訳 委託料・地籍調査委託料 50,050,000円(補助率3/4))					